

今日のトピック

2025年2月の注目イベント

日本の10-12月期実質GDPに注目

- 日本では17日に10-12月期の実質GDPが公表されます。個人消費や設備投資など内需の底堅さを背景に、7-9月期（前期比年率+1.2%）に続き3四半期連続でプラス成長となる可能性が高いと見られます。日銀は1月、2024年7月以来の利上げを実施するとともに、経済・物価動向を注視しつつ利上げを継続する意向を示しました。今後の利上げの可能性を占う上で、経済の回復度合いが注目されます。
- 米国では7日に1月雇用統計、12日に1月CPIの結果が公表されます。米連邦準備制度理事会（FRB）は1月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、利下げを見送りました。新政権が掲げる政策がインフレ押し上げ要因となる可能性が懸念されている中、先行きの金融政策を見通す上で、雇用や物価動向を測る経済指標がより注目されると見られます。
- 2月7日には、インド準備銀行（RBI）が金融政策決定会合を開催します。12月、市場の想定外に総裁が交代したことなどを背景に、RBIが利下げを前倒しで実施する可能性が高まったとも指摘されています。2月会合では、マルホトウ新総裁の記者会見などが焦点となります。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2025年2月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
4日:1月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 5日:12月貿易収支 6日:1月ISM非製造業景況指数 7日:1月雇用統計 8日:2月ミシガン大学消費者信頼感指数 12日:1月消費者物価指数(CPI) 13日:1月生産者物価指数(PPI) 14日:1月小売売上高、1月鉱工業生産	3日:ユーロ圏1月CPI 6日:イングランド銀行金融政策委員会、ユーロ圏12月小売売上高 13日:ユーロ圏12月鉱工業生産 14日:ユーロ圏10-12月期実質GDP 17日:ユーロ圏12月貿易収支 19日:イギリス1月CPI	3日:中国財新1月製造業PMI 5日:中国財新1月非製造業PMI 6日:メキシコ金融政策決定会合 7日:インド金融政策決定会合 9日:中国1月PPI、中国1月CPI 18日:豪州金融政策決定会合	5日:12月毎月勤労統計 7日:12月家計調査、12月景気動向指数 10日:12月国際収支、1月景気ウォッチャー調査 13日:1月企業物価指数 17日:10-12月期実質GDP 19日:12月機械受注
21日:2月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 25日:12月ケースシラー住宅価格指数 27日:1月新築住宅販売件数 28日:1月個人消費支出(PCE)デフレーター 、1月PCE、1月個人所得	21日:ユーロ圏2月製造業・非製造業PMI 24日:ドイツ2月IFO企業景況感指数	28日:インド10-12月期実質GDP、トルコ10-12月期実質GDP	21日:1月全国CPI 25日:1月企業向けサービス価格指数 28日:2月東京都都区部CPI、1月小売業販売額、1月鉱工業生産、1月住宅着工件数

(注) 2025年1月30日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!

2024年12月25日 2025年1月の注目イベント
2024年11月26日 2024年12月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。